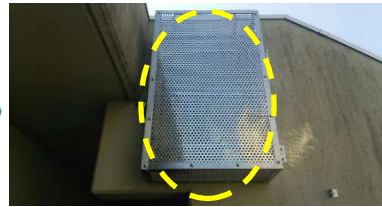


日々の地域実績



整備後



子どもの安全対策

県宮松陵住宅



整備後



腐食街路灯の交換整備

黒松小学校前



整備後



劣化ベンチの交換

八乙女鏡公園

会派 実績調査



仙台市営地下鉄
電光掲示板視察

2019年7月8日

副市長へ台風19号に係る緊急要望書提出

11月18日



<主要項目>

被災状況の早急な全容掌握と復旧・復興に全力で取り組む
被害認定調査の効率化・迅速化と罹災証明の速やかな発行
自宅に居住できなくなった被災者へのみなし仮設住宅等の措置
県・国と連携した河川整備の更なる強靱化と雨水対策強化

S A T O Y U K I O
佐藤 ゆきお

泉区 市議会通信 VOL. 17



HP QRコード



一人の声を市政
につなぎます

<常任委員会>

市民教育委員会 (H27年度)
健康福祉委員会 (H28年度)
都市整備建設委員会 (H29年度)
総務財政委員会 副委員長 (H30年度)
経済環境委員会 (R元年度)

<特別委員会>

環境・IT・政策調査特別委員会 (H27年度～)
防災・減災推進調査特別委員会 (H29年度～)

交通政策調査特別委員会(R元年度)

<広報委員会> 委員 (H27年度～30年度)

副委員長 (H29年度)

2019年11月発行

発行元/仙台市議会公明党市議団

仙台市泉区南光台1-56-15-1

仙台市議会議員 佐藤 幸雄

TEL 022-272-4863

E-mail yukio@sendai-komei.jp

第3回定例会 決算 第3分科会（抜粋）令和元年9月

1. 温室効果ガス排出の削減策について

【佐藤幸雄議員】東日本大震災後の2012年は903万t-CO₂/年 から2017年では、821万t-CO₂/年（速報値）と5年間で82万t-CO₂削減が推進されている。

2020年度までの本市排出量目標は764万t-CO₂/年 であるが当局の今後の見通しを伺う。

【環境規格課長】本市の温室効果ガス排出量については、近年減少傾向であるものの、2020年度の目標の達成に向けては、2017年度の排出量に対し、なお、57万t-CO₂の削減が必要であり、より一層の取り組みが必要であると認識している。

【佐藤幸雄議員】市民の皆様に当局の取り組みをご理解頂き、今議会にて上程されているCO₂削減施策の条例を進めるべきと考える。局長の決意を伺う。

【環境規格課長】地球温暖化が世界規模での喫緊の課題となっている中で、本市においても対策に率先して取り組むことは大きな責務であると認識している。こうした認識のもと、この度の条例を提案した

ものであり、事業者や市民の皆様積極的に取り組んでいただければ、わかりやすい周知広報に努めて行くとともに、杜の都の良好な環境を次の世代に引き継いで参りたい。

2. 「先行取得用地」の利活用について

【佐藤幸雄議員】都市計画道路が中止になった土地はあるのか。またある場合はその土地の活用法を伺う。

【道路計画課長】平成23年1月に公表した都市計画道路網の見直しに伴い、廃止となった路線・工区においては先行取得していた土地はある。廃止路線に係る先行取得用地については、まずは公共目的として利用することを前提として検討を実施し、その上で、利用が見込めないものについては、売り払いを行う方針である。

【佐藤幸雄議員】先行取得用地について、地域の皆様声を聞きながら合意形成を行い、更なる利活用を進めていくべきである。また民間企業の活力も生かしながら推進しても良いのではないかと私は考えるが当局の所見を伺う。

【道路計画課長】先行取得用地については、地元町内会での利用など、公共的な利用も

多く、一定程度、地域との合意形成のもとに活用されていると考えている。

行政財産の目的外使用については、関係法令等により、建物の敷地など原状回復が困難なものは許可できず、また、原則として1年の使用となるなどの条件があるが、そのような条件のもと、どのように民間活力を導入することができるか、他都市の事例など広く研究してまいりたい。

3. 老朽化した水道施設の更新事業について

【佐藤幸雄議員】本市の配水量の2割をまかなう主力浄水場（国見浄水場と中原浄水場との統合更新）の建て替えですから、その施設建設費は財政面で大きな負担となることが予想される。私が視察した横浜市の川井浄水場では、運転管理も含め民間の活力を導入し、財政負担を軽減する手法を取り入れていた。国見浄水場の更新においても、民間の活力を生かした手法について検討されているのか、伺う。

【計画課長】先日公表した次期基本計画の中間案においても、民間事業者が技術やノウハウを有する分野においては、PFIやDBO等の新たな官民連携手法を積極的に検討するものと位置づけている。国内においては、PFIやDBOともに運用事例が増えつつあり、国見浄水場の更新事業について、単に財政負担軽減の側面のみに

ならず、運転管理に係るマンパワー確保やリスク管理の観点も含め、他都市の先行事例等も十分に調査研究して検討してまいりたい。

【佐藤幸雄議員】国見浄水場の視察の際、水の試飲をさせて頂いた。「おいしいですね」とお伝えすると担当職員から、「仙台市の水が一番おいしい」と笑顔で応えられたのが印象的であった。現在、当たり前利用している、この「おいしい水」を次の世代にも継続するためにも、安全・安心は当然確保しながら、その上でコストを抑え、活用できる民間の力を頂きながら進めるべきと考える。今後の取り組みを事業管理者に伺う。

【水道事業管理者】本市においては、これまでも、個別の業務においては、積極的に民間委託を活用してコスト削減を図り、経営効率化に努めてきたが、今後は人口減少社会を迎え、また、過去に集中的に整備してきた管路や浄水場の更新需要の増大が見込まれる。これらの課題については、水道局職員だけで対応するのではなく、従来以上に様々な民間の力を活用していく必要があると認識している。水道は市民生活や産業活動を支える公共性の高いライフラインであるため、民間の力を活用しつつも、事業の根幹を成す業務については、引き続き水道局職員が実施することにより、安全・安心で良質な水道水の安定供給と健全経営の継続を両立し、長期的に持続可能な水道事業を実現してまいりたい。